

# 原子カムラの癒着と不正 その責任を問う



海渡雄一

——東電と国は何を  
隠べいしたか——共  
に彩流社)など多数。

かいと・ゆういち 弁護士。関電の原発マネー不正還流を告発する会弁護団。脱原発弁護団全国連絡会共同代表。著書に『東電刑事裁判で明らかになったこと』『市民が明らかにした福島原発事故の真実』

世界 SEKAI 2020.4

関電役員らへの刑事告発後の会見。右端が筆者。2019年12月13日。

## 関電原発工事代金不正還流事件の発覚

二〇一九年九月、関西電力(以下「関電」と略称する)の役員・幹部が、福井県高浜町の元助役である森山栄治氏(二〇一九年三月死去)と関連企業(吉田開発と柳田産業)から、長年にわたって多額の金品を受け取っていたことが共同通信の報道によって発覚した。

ことの発端は国税の税務調査である。金沢国税局は、二〇一八年一月に吉田開発の税務調査を行なった際、森山栄治氏が、工事受注の手数料などとして吉田開発から約三億円を受け取っていたことが判明した。同六月に森山氏の自宅を調べたところ、金品を渡した相手の名前や金額などが書かれたメモが見つかったとされる。吉田開発が税務調査の対象となった原因は、吉田開発の売上高が約五年間で六倍にも急増していたためであると考えられている。

金沢国税局が金品の流れについてさらに調査を進めたところ、森山氏が関電役員らの個人口座へ送金したり、現金入りの菓子袋を届けるなどしていたとされる(二〇一九年九月二七日、東京新聞夕刊)。森山氏は国税局に、「関電にはお世話になっているから」と説明したという(同)。

森山氏をよく知る高浜町の男性は、森山氏は金品提供を何十年も前からやっており、同時に地元建設会社に高浜原

発での仕事を発注するよう求めていたと述べている(二〇一九年九月二八日、東京新聞)。

森山氏が関電の役員・幹部にどの程度の金品を提供していたかは、関電の社内調査委員会が二〇一八年九月にまとめ、二〇一九年一〇月に公表された内部報告書にまとめられている。この報告書には、森山氏や吉田開発等から金品を受け取っていた二〇人の氏名(非公表もあり)、当時・現在の職位(同)、金品の内容が明らかにされている。現金(米ドル含む)だけでなく、商品券、金貨(大、小)、小判型金貨、金杯(セット)、金、仕立券付高級スーツ生地など、驚くべき大量の金品が提供されている。

問題は、この報告書そのものが公表されず、報道が始まり、報道機関に追及されてはじめて公表されたことである。国税の調査に基づく内部調査で、これだけの異常な実態が明らかになりながら、これを自ら公表することもできなかったところに、関電の闇の深さが表れている。

### 闇を明るみに出した内部告発者

「関電の再生を願う」という匿名の告発者「関西電力良くし隊」は、岩根茂樹社長および監査役に対して、改善策を複数回にわたって提案したものの、改善はなされなかったため、一連の不正に関する情報を報道機関や市民団体等

に提供するに至った。

この内部告発は数次に及んでいるが、二〇一九年三月一日付の社長宛ての最初の内部告発文書では、①関電が吉田開発や森山氏に対して利益供与した金員が、八木誠会長を始めとする原子力事業本部、地域共生本部などの関電幹部に還流していること。②利益供与の原資は、協力会社への発注工事費、特に、ゼネコン、プラントエンジニアリング会社、警備会社等を介して、吉田開発や森山氏へ渡されていたこと。③またその原資は、コストとして計上され、顧客からの電気料金で賄われていること。④倫理委員会は、実質上、隠ぺい工作のための作戦会議と化したこと。⑤国税、地方検察庁まで手玉にとり共謀して、すべてを闇に葬ろうとしていること、などが明らかにされている。

この内部告発の送付先には、大阪市長、神戸市長、橋下徹氏などの地方自治体関係者、福井新聞、朝日新聞、テレビ朝日等の報道機関、原発設置反対小浜市民の会、福井から原発を止める裁判の会などの市民団体、金沢国税局と大阪地検特捜部などの法執行機関など、重要なステイクホルダーが含まれていた。そして、文書の内容は、関電内部の者しか知ることのできないものであり、その信用性は高いと評価できる。